

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2016.5.1 ~ 6.30)

開館日数	23日	
閲覧者数	30名	
貸出図書	17冊	
コピーサービス		
学外	13件	857枚
学内	1件	16枚

日 誌

□研究員人事

(5月1日付)

兼任研究員 深谷 直弘

(6月14日付)

客員研究員 フェリックス・ヤヴィンスキー

(Felix Jawinski, ライプツィヒ大学歴史・芸術・オリエント学部 東アジア研究所 日本学科研究員, ~8月24日)

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』692号 (2016年6月)

『大原社会問題研究所雑誌』693号 (2016年7月)

『日本労働年鑑』第86集 (2016年版, 旬報社)

□図書受入 (5月)

	和 書	洋 書	計
購 入	1	24	25
受 贈	9	0	9
合 計	10	24	34

□図書受入 (6月)

	和 書	洋 書	計
購 入	19	19	38
受 贈	32	0	32
合 計	51	19	70

□閲覧サービス (5月)

閲覧

開館日数 18日

閲覧者数 10名

貸出図書 14冊

コピーサービス

学外 8件 945枚

学内 4件 62枚

□閲覧サービス (6月)

閲覧

□5月

2日 閉室

8日 女性労働研究史研究会

10日 ILO 国際労働問題シンポジウム打ち合わせ (ILO 駐日事務所訪問: 鈴木, 藤原)

11日 拡大事務会議・事務会議

論文データベース打ち合わせ

月例研究会

高瀬久直 (兼任研究員) 「1945年から60年代までの日米財界関係——電機産業を中心に」

15日 社会党・総評史研究会 (於: 市ヶ谷)

梁田政方 (元日本共産党中央委員会中央委員・労働局長) 「日本社会党・総評時代の日本共産党の労働組合運動の政策と活動について——1970～80年代の官公労労働運動を中心に」

16日 法政大学ミュージアム小ミーティング (於: 市ヶ谷, 榎)

17日 100年史編纂委員会 / 100周年記念事業準備委員会

18日 ウェブ担当者会議

資料事務会議

運営委員会

議題①「2016年度自己点検・評価シート」(案)の承認

②大原社会問題研究所第四次中期計画(案)

③2016年度大原社研共同研究プロジェクトの承認

④その他

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

大原社会政策研究会 (第22回)

前原鮎美 (法政大学大学院経済学研究科博士後期課程) 「J.S.ミルの『経済学原理』と『女性の隷従』における「完全なる男女同権の原理」」

20日 法政大学ミュージアム検討委員会 (於: 市ヶ谷, 榎)

25日 資料事務会議

研究員会議

□6月

1日 拡大事務会議・事務会議

来所: 韓国労働研究院 (Hanam Phang 所長以下

- 4名)
- 3日 授業「法政学への招待」(市ヶ谷キャンパス)で
研究所のプレゼンテーション(対応:鈴木玲)
- 4日 第8回環境・労働問題研究会(於:市ヶ谷キャン
パス)
報告者:Anna Schrade(Lecturer, Kobe Univer-
sity)
テーマ:Give us Our Blue Skies Back: Political
housewives, 'non-protest', and mutual aid
among Kitakyushu's anti-pollution movements
(1950-1970)
- 8日 資料事務会議
- 13日 来所:昭和戦前期プロレタリア運動資料研究会調
査(~15日)(担当:立本)
- 14日 見学:井上卓弥(社会学部非常勤講師)(対応:
鈴木, 榎)
- 15日 資料事務会議
運営委員会
議題①環境アーカイブズRAの承認
②大原社会問題研究所第四次中期計画(案)
③第9回大原社研シネマ・フォーラムにつ
いて
④専任研究員の委嘱について
⑤その他
- 17日 大原社会政策研究会(第23回)
高木加奈絵(東京大学大学院教育学研究科博士
課程)「占領政策転換期における日本教職員組
合の労働運動史的研究」
- 20日 取材:NHK
- 22日 資料事務会議
研究会議
月例研究会
金直洙(客員研究員)「韓国における労働安全
衛生運動と専門知識の政治」
- 25日 社会政策学会第132回大会(於:明治大学, ~
26日)(参加:鈴木, 榎, 藤原, 金子, 橋本)
- 27日 法政大学ミュージアム検討委員会(於:市ヶ谷, 榎)
- 29日 資料事務会議
国際交流講演会(共催:子どもの労働と貧困プロ
ジェクト)
報告者:Elaine McCrate(Associate Professor,
University of Vermont)
テーマ:Gender and the Organization of Working
Time in the United States and Western Europe
司会・抄訳:鈴木玲

法政大学大原社会問題研究所閲覧室等利用案内(抄)

【利用資格】どなたでもご利用いただけます。

【開館時間】〈平日〉9:00~16:30(予約制)

夏期休暇期間(8月上旬~9月中旬)は9:00~16:00

*必ず事前にFAXやメールでご来館日, 閲覧資料をお
知らせください。11:30~12:30は受付ができません。
出納受付は閉館30分前までです。土曜日は原則閉館と
なります。開館日については, ホームページでご確認
ください。

【複写サービス】〈依頼コピー〉40円(60円)/枚

〈セルフコピー〉10円/枚

〈セルフ撮影〉10円/枚

〈プリンター印刷〉10円/枚

*資料の複写をご希望の場合は, 複写が可能かどうか
を係員にお尋ね下さい。依頼コピーは1枚40円です
が, 資料の状態によって特別な対応を要するものは1
枚60円です。セルフコピーは状態の良い戦後の図書,
雑誌に限ります。貴重書, 劣化の激しい資料, 製本
新聞は複写できません。撮影の際は, フラッシュ撮
影はしないで下さい。

【館外貸出】

	法政大学教職員 研究員・大学院生	学外者(学生は除く)
貸出冊数	10冊	5冊
貸出期間	3ヶ月	3週間

*学生は館内閲覧のみ, 学外者の貸出は貴重書を除く
図書のみです。

【非来館サービス】

〈文献複写〉上記複写料金+送料実費で行います。

〈図書の郵送貸出し〉図書館・研究機関を対象に行い
ます。冊数は3冊まで, 期間は1ヶ月です。

【利用ガイド・見学】

*ゼミ・授業の1コマとして, また, グループ・個人
を対象に随時行っています。事前にご連絡下さい。
併せて, 当研究所ホームページもご覧下さい。

<http://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/>

大原社会問題研究所雑誌

No.695・696(2016年9・10月号)

2016年10月1日発行

定価2,000円(本体1,852円), 年間購読料12,000円

編集(兼)発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所長 鈴木玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話 042(783)2305

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会・労働問題に関する「論文」「資料紹介（調査報告）」を募集しております。下記の投稿規定と執筆要領に基づいてご投稿ください。 [2015.11.25 改定]

投稿規定

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則として 20,000 字以内（図表・スペースを含む）とします。大幅に分量を超える原稿は審査の対象としません。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて本文に入り、著者名は記載しないでください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、①投稿原稿（審査用原稿）3 部、②1,000 字以内の要旨 3 部、③表題紙 2 部を送付してください。表題紙に記載する事項は、投稿原稿の①題名、②目次、③分量（図表を除く文字カウント数（スペースを含める）、図表の数）、④著者の氏名（よみがなを併記）、⑤肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑥略歴、⑦連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

【送付先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

投稿原稿 執筆要領

1. A4 版の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワープロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、可能なかぎり、掲載を希望する大きさに、そのまま白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表1 入れる】等と手書きで指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさに全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、図書の場合、著者名・発行年・書名・出版社名の順に記述する。雑誌論文の場合、著者名・発行年・論文名・雑誌名・巻号・ページ数の順に記述する。ただし、他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2014）「日本製糸業における労務管理の生成とジェンダー」榎一江・小野塚知二編『労務管理の生成と終焉』日本経済評論社。

原伸子（2012）「福祉国家の変容と子どもの貧困——労働のフレキシビリティとケア」『大原社会問題研究所雑誌』649 号、30-46 頁。

Suzuki, Akira (2012) "The Limits and Possibilities of Social Movement Unionism in Japan in the Context of Industrial Relations Institutions," in Akira Suzuki (ed.) *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States*. Bern: Peter Lang.

日本の

再生可能エネルギー政策の 経済分析

— 福島県の復興に向けて —



大平佳男著
A5判 上製 178頁
本体 3000円
ISBN 978-4-86014-079-3

再生可能エネルギーの普及と福島県の復興

再エネの普及について政策の面から検討を行い、
地域経済の活性化に貢献できる、再エネ事業のあり方を検討

福島大学つくしまふくしま未来支援センター編
福島大学の支援知をもとにした
テキスト災害復興支援学

二〇〇〇円

福島大学国際災害復興学研究チーム編著
東日本大震災からの復旧・復興と国際比較

二八〇〇円

境野健児・千葉悦子・松野光伸編著
小さな自治体の大きな挑戦
飯館村における地域づくり

二八〇〇円

21世紀の
若者たちへ

五十嵐仁著
現代日本政治
「知力革命」の時代
神山美智子著
食品の安全と企業倫理
消費者の権利を求めて

一八〇〇円

一五〇〇円

表示価格は消費税が含まれておりません

刊行書の一覧は版元ドットコムへ
<https://www.hanmoto.com/bd/hassaku-sha>

八潮社

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂2-19 銀鈴会館内
TEL 03-3235-1553 FAX 03-3235-5910
Eメール hassaku-sha@nifty.com

法政大学大原社会問題研究所 ワーキング・ペーパー（旧調査研究報告）のご案内

ワーキング・ペーパーは、教育研究機関からのお申し込みに関り、無料で配布しております。
個人・一般の方には実費で頒布しています。入手ご希望の方・機関はご連絡ください。

No.	タイトル	発行年月
54	最新刊 持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 5—岡山県の産業政策と介護、倉敷市の地域医療調査報告— (500円)	2015年 8月
53	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 4—倉敷市政と繊維産業調査および環境再生・まちづくり調査報告— (500円)	2015年 3月
52	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 3—倉敷地域調査および桐生繊維産業調査報告— (500円)	2014年 4月
51	棚橋小虎日記（昭和十八年）(500円)	2014年 1月
50	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 2—繊維産業調査および公害病認定患者等調査報告— (500円)	2013年 4月
49	電産中国関係資料 (300円)	2013年 3月
48	協調会の企業調査資料 (300円)	2012年 4月

法政大学大原社会問題研究所 〒194-0298 東京都町田市相原町 4342
tel:042-783-2305 fax:042-783-2311 e-mail oharains@adm.hosei.ac.jp